

原 著

# 戦時下における国民学校修了後就職予定児童に対する身体検査

## -結核対策の強化-

三井 登

名寄市立大学

「紀 要」 第16巻 抜 刷

2022年 3 月

# 戦時下における国民学校修了後就職予定児童に対する身体検査

## —結核予防対策の強化—

三井 登\*

名寄市立大学保健福祉学部社会保育学科

【要旨】本稿は、戦時下における労働力動員政策の一環で、国民学校が健康な労働力の供出の役割を担った点に着目し、学校を介した結核対策の具体像について解明することを目的とする。厚生省と文部省は、1941年度に国民学校修了後就職予定児童の身体検査を導入し、結核罹患者を「就職不適当」とした。42年度に、就職予定児童の希望者に対してBCG接種を導入。43年度には接種を拡大し、同児童でツベルクリン反応全陰性者・疑陽性者に対して行った。接種の目的は、国民学校修了後工場や事業所に就職する者のうち、環境変化等により結核に罹患し発病する者が増加傾向にあることに鑑み、発病防止を計ることにあった。この身体検査の最重要課題は、結核罹患者を把握し「就職不適当」者として分類し、工場や事業所に就職させないことである。身体検査については、検査を受ける側の問題について必ずしも明らかになっていない。ゆえに「就職不適当」者がどう扱われたのかについて検討した。

**キーワード：**労働力動員、職業指導、ツベルクリン、BCG、集団接種

### I. はじめに

本稿は、1941年から始まった国民学校修了後就職を予定する児童に対して行われた身体検査、とりわけ1942年と43年の結核対策（BCG集団接種の導入）に焦点をあて、検査の受け手側である児童に生じた問題について検討するものである。

この時期の身体検査を対象とする理由は、身体検査が、戦時下における人的資源の有効動員を図るための政策の一翼を担っていたからである。

政府は、1938年に国家総動員法を制定し、39年に労務動員計画を策定した。この計画の作成にあたり、「まっ先に重視されたのは、小学校（1941<昭和十六>年度以降は国民学校と名称を変更される）の新卒者」であり、「小学校（国民学校）の新卒者は、毎年度の労務動員計画（国民動員計画）において、つねに重要な動員の対象」であった<sup>[1]</sup>。41年には労務調整令を公布（42年1月施行）した。これにより国民学校修了者で就職を予定する児童らは、国民職業指導所（以下、職業指導所とする）を介さなければ職に就くことができなくなった。職業指導所の「強制」利用の実施である。

厚生省と文部省は、1941年、職業指導所による職業指導の一環として国民学校において身体検査を实

施し、結核感染者の発見を目指した。1942年に希望者にBCG接種を、翌43年にはツベルクリン反応全陰性者及び疑陽性者に拡大してBCG接種を実施した。学校におけるBCG集団接種の始まりである。

国民学校修了後就職予定児童に対して実施された一連の身体検査に関して触れてある先行研究には、文部省監修・日本学校保健会編集『学校保健百年史』

（第一法規出版、1973年）がある。『学校保健百年史』は、全児童を対象とした1944年改正学校身体検査規程との関係で、ツベルクリン反応検査後の児童の処遇について「学校では、陽転児に対する対策が最重点としてとりあげられ、従来の虚弱児に代わって、養護学級の対象として収容された」ことと、1941年国民学校令交付以降、「陽転者をもって編成する養護学級の設置が積極的に推奨され国庫補助も行われた」が、「戦争が苛烈になるにしたがい学童の健康はいっそう障害されたが、戦争末期の混乱の中で十分な管理を受けることもなく放置されたままとなった」ことについて指摘している<sup>[2]</sup>。陽転者の養護学級への「編成」と戦争末期の「放置」にみられる校内体制の問題について触れている。検査を受けた児童がどのような状況に置かれたかについて「放置」とのみあり、その具体的な問題には触れていない。また、国民学校修了後就職予定児童に対し実施された身体

2021年10月27日受付：2022年12月21日受理

\*責任著者 三井 登

住所 〒096-8641 北海道名寄市西4条北8丁目1

E-mail: mitsui@nayoro.ac.jp

検査が、結核罹患児童を「就職不適當」として分類し、工場等への就職の道を絶つ機能を有していたことについて触れていない。

七木田文彦は、『健康教育教科「保健科」成立の政策形成 均質的健康空間の生成』（学術出版会、2010年）の「第二章 戦時下健康教育運動の改革」「第二節 戦時下の学校衛生改革―連繫、合理化、科学化、総合化の追求―」「四 身体検査と健康教育―目的の明確化と計測結果の活用―」において、1937年改正「学校身体検査規程」に触れ、改正の目的は、「学生、生徒、児童、学校関係職員を「総合的」に精査し、その結果に基づいて、個別に効率的な対応を行うこと、そして個別的対応に学級担任が関われるように規程を整備すること」にあったとして、「結果」に対する「個別」の「効率的な対応」がこの改正のポイントであると述べている。また、「検査結果の活用とともに同規程は、感染症の予防や健康増進に向けた規範化を行う際に客観的基準としての機能を果たすこと」になったと、同規程を特徴づけている<sup>[3]</sup>。

なお七木田は、1941年と44年の全児童を対象とした改正身体検査規程について触れているが、本稿が取り上げる41年から始まる国民学校修了後就職予定児童に対する身体検査については触れていない。

## II. 本研究の目的

本稿では、身体検査について、七木田が特徴づけた「個別」の「効率的な対応」や「規範化」の「機能」とは別の機能である「排除」の側面に着目することにする。「個別」の「効率的な対応」や「規範化」の「機能」が児童にとってどのような問題を生じさせたのかについて、必ずしも明らかになっていないからである。「排除」の側面への着目は、自ずと検査を受ける側である児童の視点に立つということを含んでいる。

「排除」とは、1941年に始まる国民学校修了後就職予定児童に対する身体検査の主たる目的が、学校から社会（職場）への移行期において、結核に罹患した「就職不適當」者を確実に発見し、結核患者の工場や事業所等への流入を未然に防ぐことにあり、そのために採った措置のことを指す。すなわち教育機関と職業指導所との緊密な連携による児童の労働市場への適正配置と表裏一体で実施された労働市場からの結核罹患児童の「排除」である。

且つこの「排除」は、職業指導所を介さなければ就職できないという意味での職業指導所の「強制」利用の実施によって生じた問題である。「強制」を伴うこの身体検査について、検査が「就職不適當」者の抽出を目的としている以上、検査結果を受けて児童がどう扱われたのかという視点から検討する必要がある。検査の受け手側に生じた問題について検討することは、職業指導所の「強制」利用に伴う身体検査の「排除」の諸相を浮き彫りにし、「排除」された児童がどう生きたかの一端を明らかにすることにもなると考える。

以下では、まず、学校における結核の蔓延状態を概観する(Ⅲ)。次に、労働力動員における国民学校修了後就職予定児童に対する身体検査による結核罹患児童の抽出（「就職不適當」者）に関わる「強制」と「排除」の施策について明らかにする(Ⅳ)。続いて、就職予定児童に対するBCG接種の開始（1942年）について明らかにする(Ⅴ)。さらに、同児童に対する結核対策の強化（1943年のBCG接種拡大）について触れる(Ⅵ)。最後に、身体検査によって労働市場から「排除」された結核罹患児童の社会の中での扱われ方の諸相について、乳児死亡統計研究の第一人者であった丸山博の記事より明らかにする(Ⅶ)。

## III. 学校における結核の蔓延状態

政府は、日中戦争の拡大とアジア・太平洋戦争の開始により、人的資源の量的・質的確保の必要性に迫られた。総力戦体制の下、政府は健兵健民政策を展開し、国民の間に蔓延する結核を防遏するための諸施策を打ち出した。1942年8月21日には、結核対策要綱が閣議決定され、結核対策を強化することとなった。以下では、まず結核の蔓延状態について概観しておく。

結核死亡者数は、1935年以降増加傾向を示し、1939年には人口10万に対し216人（結核死亡総数15万4371人のうち、15～39歳までの若年層の死亡が10万9924人と約7割を占めた。諸外国の若年層の死亡は、その5分の1ないし7分の1である）<sup>[4]</sup>、1943年には過去最悪となり225.9人となった<sup>[5]</sup>。

小学校児童の結核感染状況（ツベルクリン反応陽性率）は、1940年度における東京市（「小児結核予防所健康診断成績調」厚生省豫防局結核課）では、尋常科1年22.8%、2年28.7%、3年28.6%、4年34.5%、

5年 38.3%, 6年 41.2%, 高等科1年 48.8%, 2年 52.1%と学年が上がるにつれ陽性率が高まる。尋常科1年から高等科2年までの合計は35.0%である<sup>[6]</sup>。

1938・39年度の東京市以外の地域における感染率は、例えば大阪市小学校及び幼稚園(7～13歳)44.0%, 奈良好山村小学校(8～13歳)14.2%, 和歌山市小学校(8～13歳)26.1%, 大阪府下養護学園(8～13歳)55.3%, 大阪市小学校(9～13歳)55.7%, 北海道市部小学校33.2%, 北海道郡部小学校21.9%である。都市と農村では都市部の感染率が高い<sup>[7]</sup>。

#### IV. 労働力動員と国民学校修了後就職予定児童に対する結核対策の概要

国民学校修了後就職予定児童に対する身体検査は、国民学校児童の新規卒業者の労働力動員を目的とした職業指導の一環で行われた。以下では、労働力動員と職業指導の関係を概観しておく。

先にふれたように、政府は、1938年4月に国家総動員法を制定し、翌39年7月以降に労務動員計画を策定した。1941年12月に労務調整令を公布し、翌42年1月に施行した。

労務調整令の眼目は、「国家に必要な事業に必要な事務を確保するため、従業者の雇入、使用、解雇、就職及び退職を制限し、戦時下の人的資源を最も有効適切に動員できるやうに統制する」ことにあった<sup>[8]</sup>。労務調整令は、「国民学校修了者は、労務者の給源として労務動員上極めて重要な地位を占めてをり、また職業的に無垢な者であるから、その職業指導には特に留意しなければならない」として、「国民学校修了者の雇入れと就職は、国民職業指導所の紹介によるべき」と定めた<sup>[9]</sup>。なお、学校を出てから2年間は、国民学校修了者として職業指導所の管轄下に置かれた。このように政府は、1939年度以降、厚生省が行政措置として行ってきた国民学校新規修了者の計画的職業紹介を、労務調整令として法制化し、国民学校修了者の統制と職業指導の徹底を期した。職業紹介の方法は、「国民職業指導所が国民学校と緊密に連絡して智能や身體を周密に検査し、また職業相談をした上で、最も適した職業に就かせるやうに指導斡旋する」ものであった<sup>[10]</sup>。

1942年以降、政府は、労務動員計画を全国規模の動員へと拡大し国民動員計画と改称した。1943年には、企画院の廃止により動員計画の策定を軍需省へ移管した。厚生省は、労働力の需給調整方策、実

施要綱の策定及び業態別需給数、給源別需給数の決定、職業紹介機関(職業紹介法、1938年4月制定)における労働力供給の実施に当たった<sup>[11]</sup>。

この職業紹介機関による労働力給源確保の主要部分に小学校(後に国民学校)新規卒業者(1939年度には労働力給源の41%, 1940年度は48%)が位置づけられ他の給源の中で最も多かった<sup>[12]</sup>。国営化した職業紹介所による軍需産業優先の就職統制が始まったのは、1939年9月、厚生省職業部長が発した、地方長官宛通牒「小学校卒業者ノ職業紹介ニ関スル件」(衛発第六八二号)による。なお、国民学校卒業者の「就職」先は、1943年を例にとると軍需産業に64%と高い数値を示している<sup>[13]</sup>。

政府は、労働力動員を遂行するにあたり、軍需産業等の工場における結核の蔓延を防遏しなければならなかった。厚生省と文部省は、「国民学校修了者ノ就職ニ付テハ国民職業指導所ノ強制利用ヲ実施」するため、まず、1941年9月20日付で、通牒「国民学校修了者ノ職業指導ニ関スル件」(衛発第五八八号、各地方長官宛・厚生省職業局長・文部省普通学務局長)を発した。通牒にある「職業相談実施要領」には、「国民職業指導所ハ国民学校ノ協力ノ下ニ労務動員産業ニ就職セシムベキ候補者ニ付学校修了ノ前年十一月末迄ニ身体検査及智能検査ヲ実施スルコト」と定め、労働力動員産業への就職希望者は、全て身体検査を受けることになった。通牒は、身体検査によって結核患者を発見した場合、「就職不適當」として「分類」するよう指示した。「就職不適當」とは、「活動性結核患者其ノ他ノ罹患者(X線審査ニ依リ病変ヲ認メ且ツ一般臨床的所見、赤沈値、喀痰検査等ニ依リ活動性一閉鎖性又ハ開放性一結核ト認メラレタルモノ及其ノ他ノ疾病ニ罹レルモノニシテ療養ノ必要アリト認メタルモノ)及就職ノ能力ナシト認メタル身体異常者」である<sup>[14]</sup>。

1941年11月6日付、通牒「国民学校修了者ノ職業指導ニ関スル身体検査実施ニ関スル件」(衛発第七一二号、各地方長官宛・厚生省職業局長・厚生省豫防局長・文部省普通学務局長・文部省体育局長)は、別紙「国民学校修了者ノ職業指導ニ関スル身体検査実施要綱」に基づく身体検査の実施を指示した<sup>[15]</sup>。

こうして、厚生省と文部省は国民学校修了者の就職について「国民職業指導所ノ強制利用」を実施し、身体検査により結核罹患者を抽出することにより「就職不適當」として「排除」する仕組みを導入し

た。卒業後労働力動員産業への就職を希望する児童は全て身体検査を受けなければならなくなった。

翌 42 年には、この職業指導に関する身体検査において BCG 接種が始まる。

## V. 国民学校修了後就職予定者に対する BCG 接種の開始 (1942 年)

1942 年 9 月 3 日、厚生省職業局長・厚生省豫防局長・文部省普通学務局長・文部省体育局長は、各地方長官（除 警視総監）宛に「国民学校修了者ノ職業指導ニ関スル身体検査実施ニ関スル件」（衛発第八五九号）を通牒し、国民学校修了後就職予定児童に対する身体検査に関して、各道府県において卒業前年の 11 月末日までに検診を実施するよう求めた。前年度 41 年 11 月に出された通牒とほぼ同様だが、2 次検診用の様式の記述方法がより具体的になった。通牒は、以下の通り。

標記ノ件ニ関シテハ昭和十六年九月二十日職  
発第五八八号通牒「記」国民学校修了者ノ職業  
相談実施要領四ニ依リ智能検査ト共ニ学校修  
了ノ前年十一月末日迄ニ実施スルコトト相成  
居適宜御配意中ノコトト被存候處同身体検査  
ニ関シテハ爾今左記ニ依リ措置相成度候

記

一、第一次検診ニ関シテハ学校修了ノ前年九  
月中旬ヨリ

二、第二次検診ニ関シテハ同十月中旬ヨリ夫々  
実施スルコト

三、実施方法ニ関シテハ昭和十六年十一月六日  
職発第七一二号通牒ニ依ルコト

四、右通牒「国民学校修了者ノ職業指導ニ関ス  
ル身体検査実施要綱」六ノ（八）ニ依ル概算書  
ハ之ヲ提出スル要ナシ

尚今年度所要費ハ昨年度ノ実績ニ依リ近日中  
ニ交付ノ予定ナルコト更ニ同通牒「要綱」三ニ  
依ル職業指導身体検査用紙ノ様式ハ左ニ依ル  
コト

1. 一時診察用（右用紙ノ表）ハ従前通り

2. 二次検診用（同表）様式中

「二次（結核）検診判定」ニ於テ「健」「注」「不」トアルヲ「健」ハソノママ「注」ハ括弧ヲ附シ（結核性発病ノ虞アル者 非活動性結核）トシ、「不」モ同ジク括弧内に（活動性閉塞性結核 開放性結核）ト内譯スルコト（表示参照）

他ハ従前通り

表示（要点ノミ抜粋）<sup>[16]</sup>

通牒は、二次（結核）検診判定における分類「注」と「不」の結核罹患状態の詳細を記すよう変更した。なお、「健」「注」「不」各項目の全国的統計については未見である。「不」（活動性閉塞性結核 開放性結核）とされた児童は就職の道を絶たれたが、「注」（結核性発病ノ虞アル者、非活動性結核）の児童が、職業指導所によってどのように扱われたかについては、今後明らかにすべき課題である。

1942 年 9 月 30 日には、厚生省豫防局長・厚生省職業局長・文部省体育局長は、各地方長官宛に「国民学校修了者ニ對シ BCG 接種方ニ関スル件」（豫発第一〇四〇号）を通牒し、ツベルクリン反応陰性者の中で希望者には BCG 接種を行うとした。BCG 集団接種の導入である<sup>[17]</sup>。通牒は、以下の通り。

昭和十八年三月国民学校修了後就職スルモノハ中職業指導ニ関スル身体検査ノ結果ツベルクリン反応陰性者中希望者ニ對スル BCG 接種ニ関シ之ヲ財団法人結核予防会ヲシテ実施セシムルコトト相成候ニ付テハ関係部課御督励ノ上之ガ施行ノ徹底ニ遺憾ナキ様御配意相煩度

追而右事務打合ノ為東京市外五ヶ所ニ於テ地方別協議会開催ノコトト相成詳細別途同会ヨリ通牒可有之候ニ付貴庁衛生課長又ハ係官及ビ職業課係官学校衛生技師派遣セシメラレ度、尚当局ヨリモ係官派遣致スベキニ付念為<sup>[18]</sup>

通牒は、財団法人結核予防会が BCG 接種を行うこととし、接種の「施行ノ徹底」を指示した。そのために、東京市とその他 5 か所に関係者を集めて地方別協議会を開催する旨を伝えた。会議の詳細は不明だが、接種の手続きに関して話されたと思われる。

## VI. 国民学校修了後就職予定児童に対する結核対策の強化—BCG 接種の拡大 (1943 年) —

1943 年 8 月 13 日、厚生省勤労局長・厚生省衛生局長は、「近時国民学校修了後工場、事業場ニ就職スル者ノ中環境ノ変化等ニ依リ結核性疾病ニ罹患スル者増加ノ傾向アルニ鑑ミ之ガ発病ノ防止ヲ計ル」として、各地方長官・警視総監宛に「国民学校修了者ノ身体検査ニ関スル件」（衛発第二三六四号）を通牒した。通牒は、以下の通り。

国民学校修了者ノ標記検査ニ関シテハ昭和十六年九月二十日職発第五八八号及全年十一月六日職発第七一二号通牒ニ依リ御配意中ノコトト存候處近時国民学校修了後工場、事業場ニ就職スル者ノ中環境ノ変化等ニ依リ結核性疾病ニ罹患発病スル者増加ノ傾向アルニ鑑ミ之ガ発病ノ防止ヲ計ル為本年度ヨリ身体検査ノ一部トシテ概ネ左記要領ニ依リ BCG 接種ヲ施行スルコトト相成右実施方ヲ本年度ニ於テハ財団法人結核予防会ニ委託相成候予定ニ付豫メ御含ミノ上諸般ノ準備御進メ相成ト共ニ実施ニ際シテハ本年一月二十七日衛乙発第十七号厚生省医療課長通牒 BCG 接種ニ関スル件参照ノ上関係方面ト十分連絡相成遺漏ナキ期セラレ度

追テ本身体検査及 BCG 接種ニ関スル実施ノ詳細ニ付テハ不日当省並ニ財団法人結核予防会ヨリ何分ノ通牒連絡等有之筈ニ付為念申添候

#### 記

一、第一次検診ニ於ケルツベルクリン反応判定ト全時ニ全陰性者及疑陽性者ニ對シ第一回 BCG 接種ヲ行フコト

二、第一回 BCG 接種後概ネ二ヶ月目 BCG 被接種者ニ對シツベルクリン反応ヲ実施シ其ノ判定ノ結果陰性者ニ對シテハ第二回 BCG 接種ヲ行フコト<sup>[19]</sup>

この通牒により、身体検査の一部として、全てのツベルクリン反応陰性者及び疑陽性者に対し BCG 接種をおこなうことになった。

その数は、1942 年に中学校生徒も含め 38 万人、翌 43 年には、54 万人にのぼった<sup>[20]</sup>。

## VII. 「路傍に捨てられた石」

労働力動員を目的とした身体検査による結核対策について、当時の医学関係者はどのように見ていたのか。ここでは、丸山博の言を取り上げる。

丸山博は乳児死亡の統計的研究の第一人者である。彼の衛生統計と人口統計の研究は、「人間の生活の中で最も重要な生死の問題を対象としてきたが、その中でも戦前・戦中にとりわけ深刻な状況にあった乳児死亡の研究から出発した。人間の健康を考える衛生学の視点から、当時の劣悪な社会経済的条件の影響が抵抗力のもっとも弱い乳児に集中していたことから、乳児の死亡を通じて社会環境の劣悪さを捉え

る手がかりを得ようとした」<sup>[21]</sup> ものだった。戦前・戦中の「劣悪な社会経済的条件の影響」を衛生学の視点から迫る丸山が、職業指導の下で進められた身体検査時の結核対策について、どのような問題として把握していたかを知することは、当時の施策の問題点を捉える上で参考になろう。以下、『医事公論』に掲載された丸山の記事「健民運動路傍の石」論である。記事では、「発端は労働動員に伴ふ、労働力強化と、国民学校修了者の就職指導にさかのぼる」として、本稿の「IV」で触れた 1941 年 11 月 6 日付、通牒「国民学校修了者ノ職業指導ニ関スル身体検査実施ニ関スル件」にもとづく国民学校修了者の「運命の双六道中の物語」を描いている。長くなるが引用する（下線は引用者。「／」は資料本文の改行を示す）。

こゝに題する路傍の石は、現実に大阪市及び大阪府下で本年三月国民学校を修了した太郎や花子の身の上の問題なのである。（中略）／国民学校を出て、すぐ職を求め親のスネを細くさせまいと、（中略）増産増産とめまぐるしい職場へ産業戦士として華々しく押し出された少年少女もあろう。（中略）／ところが、働きたくとも働けない、否働かうにも働けない、働かしたくとも働けない少年少女の数は、（中略）約三萬人の就職希望の学童を昨年十二月に検査した所約千名に近き健康上の要注意者と労働動員計画の規格には不適當な健康所有者だと云ふ医学上の判定を與へられた百数十名とをば発見した。／さて、これら就職指導のために行つた身体検査の結果約四％の者は医学的にみて、保健衛生上、監督を要すると認定されたわけであるが、その次はどうするのか、それはそれ、まだ政府でも指令をだしてはゐない（中略）。そこで、このことが明らかにされた二月以来関係官吏極力、これが解決に東西に走りまわつた。然もそれはあまり効果がなかつた。それでも未だサジをなげだした譯でもないが、サジをなげだしたが最後、一体誰が、これを解決するのか。それを思ふと、微力な地方技師の一人や二人で、この次々に押しよせてくる数千人の学童と、その親兄弟の生活をば見るにつけて、涙なきを得ない。／曰く、工場経営は社会事業ではないのですから、キズ者を手心を加へながら使はねばならないと云ふわけでもないですなあ。（中略）／曰く、マイナスになる人間をプラスにしてや

って、働きながら病気もなほすやうにしてやるのだから、よい広告になります、若し病気が重くなった時にはどないしますのや。(中略)／曰く。農村へと云ったところでいまおる都会帰りの肺病患者をかゝへた村では、肺病になりそうな者をば、労働者としては、とても引受けませんよ。農業労働はとても、そうしたコドモたちの健康をかんがへたりしておつては、やっていけませんからね。／曰く。健康相談所や保健所を極力利用させることだ。医療費もたまれば、医療保護法にかけるとして、公立、私立の結核療養所へはとくにわるいのを入れる。いまは一ぱいでとてもすぐには間にあわんが。／曰く。それはたしかに社会的にゆゑしき問題である。働こうと云ふ意志を拘束して、働かせず。病院か。工場か。いづれにても拒絶されるとすれば、はたと、行詰らなければならぬ。／曰く。(中略)いまはそんな場合ではない、路傍に捨てられた石も、邪魔ならば、けとばしてでも、すすまなければならん [22]。

丸山は、先にふれた 1941 年度開始の身体検査によって、約 3 万人の卒業後就職を希望する児童が結核検診を受け、その結果、「約千人」近くが健康上の「要注意者」となり、「百数十名」が「労働動員計画の規格には不適当な健康所有者」となったことを示し、身体検査結果の「約四%の者は医学的にみて、保健衛生上、監督を要すると認定された」事実を紹介した。丸山の関心は、「次はどうするのか」という点にあった。「政府でも指令をだしてはゐないから、適宜、善処しなければなら」ず、検査後の対応の無策が明らかになって、「関係官吏極力、これが解決に東西に走りまわった。然もそれはあまり効果がなかった」と述べている。さらに「サジをなげだしたが最後、一体誰が、これを解決するのか。それを思ふと、微力な地方技師の一人や二人で、この次々に押しよせてくる数千人の学童と、その親兄弟の生活をば見るにつけて、涙なきを得ない」と検査後の体制の脆弱さを指摘した。

丸山は続けて、「就職不適當」者が受けた社会各層における「排除」の諸相について触れている。身体検査の結果を受けた国民学校新卒児童の「キズ者」に対し、「工場経営は社会事業ではない」とする工場経営者側の対応、子どもの健康を配慮する余裕などない農業労働の苛酷な現状、結核療養所が病状の特に悪い患者で「今はいっぱい」となり「とてもすぐ

には間にあわん」状況など、新卒児童の「働こうと云ふ意志を拘束して、働かせず。病院か。工場か。いづれにても拒絶されるとすれば、はたと、行詰らなければならぬ」との社会的問題を指摘した。

身体検査の結核検診による「就職不適當」者の抽出は、「働きたくとも働けない、否働かうにも働けない、働かしたくとも働けない少年少女」らを社会に生み出した。「路傍に捨てられた石も、邪魔ならば、けとばしてでも、すすまなければならん。」とは、労働力動員の下で展開する労働力強化を支える身体検査が生みだした、国民学校修了後就職を希望する児童の労働市場からの「排除」と社会からの「排除」のされ方を象徴する言葉である。

ツベルクリン反応陰性者と疑陽性者に対する BCG ワクチン全員接種は、このような状況下で進められた。

先にふれた、1943 年 8 月の通牒「国民学校修了者ノ身体検査ニ関スル件」が示した、BCG 接種の目的は、「近時国民学校修了後工場、事業場ニ就職スル者ノ中環境ノ変化等ニ依リ結核性疾病ニ罹患発病スル者増加ノ傾向アルニ鑑ミ之ガ発病ノ防止ヲ計ル」ことにあった。こうした目的の徹底は、政府にとっては喫緊の課題であると同時に、国民学校新卒児童にとっては、罹患と同時に就職の道を閉ざされることを意味した。ワクチン接種が進んだとしても、身体検査による患者の発見は機能し続けた。新卒児童向けの療養施設の整備が進まない限り、丸山の憂慮するような社会問題はより深刻になったであろう。

## VIII. おわりに

労働力動員政策における軍需産業への主要な労働力給源は国民学校新規卒業者であった。国民学校児童は、動員政策上極めて重要な位置を占めていた。1943 年 8 月の通牒「国民学校修了者ノ身体検査ニ関スル件」で、厚生省が BCG 接種の拡大を推進した理由は、国民学校新規卒業者が軍需産業の主要な労働力給源だったからである。国民学校修了後就職予定児童は、「国民職業指導所ノ強制利用」に基づく就職指導で行われた身体検査によって結核感染状態が明らかとなり、罹患児童は「就職不適當」とされた。健康な労働者の確保を目指した制度だが、導入とともに問題となったのは、丸山博が指摘した、就職を目前に控えた児童にとって「就職不適當」と診断された際の卒業後の生活展望であった。医学の進歩と

ともに結核予防体系が確立されたが、検査によって発見された結核罹患児童の療養施設までは整備されなかった<sup>[23]</sup>。丸山は検査後の施策について、「身体検査の結果約四%の者は医学的にみて、保健衛生上、監督を要すると認定された」ことを取り上げ、「次はどのようなのか、それはそれ、まだ政府でも指令をだしてはゐない」と批判した。政府は、検査して終わり、すなわち検査結果を受けたその後の対策について無策のまま検査を強化していった。結核罹患児童の労働市場への流入を防げればよかったのである。

国民学校と職業指導所の「強制」利用による両者の緊密な就職指導の一環で、結核対策は行われた。国民学校修了後就職予定児童に対する結核対策は、結核罹患児童の発見に主眼をおき、労働力としての適否を判断していたことから、罹患児童の労働市場からの「排除」という側面が強く働いた制度であった。検査後の罹患児童に対応する体制が脆弱であったがゆえに、卒後就職できなかった児童は、「路傍に捨てられた石」として社会からも「排除」された。

最後に、身体検査によって児童の結核罹患状態を「健」「注」「不」として分類したことで、「注」となった新卒児童の動員先をめぐり、工場や事業所の労働力確保において、具体的にどのような矛盾が生じたのか、また、当時就職を目前に控えた児童たちは、身体検査をどのようなものとして受け止めていたのか、いずれも今後の課題としたい。

## 註

- [1] 西成田豊『日本史リブレット 99 労働力動員と強制連行』山川出版、2009年、pp.4-5。
- [2] 文部省監修・日本学校保健会編集『学校保健百年史』第一法規出版、1973年、p.285。
- [3] 七木田文彦『健康教育教科「保健科」成立の政策形成—均質的健康空間の生成—』学術出版会、2010年、p.106。
- [4] 厚生省五十年史編集委員会『厚生省五十年史（記述編）』厚生問題研究会、1988年、p.349。
- [5] 川上武『現代日本医療史—開業医制の変遷—』勁草書房、1969年、p.472。
- [6] 厚生省豫防局結核課「小児結核予防所健康診断成績調（昭和十四年度）1.東京市」（結核予防会『結核予防対策調査会資料（学生、生徒、児童並ニ教職員ヲ対象トセルモノ……其一）』結核予防会、1941年、p.51）（国立教育政策研究所教育図書館所蔵、文教協会資料、重田定正文書、資料番号 0442-00）。
- [7] 「小学校ノ検診成績（昭和13、14年度）」（同上、p.55）。
- [8] 厚生省職業局「労務調整令に就いて」『内務厚生時報』第7巻第2号、1942年2月、p.6。
- [9] 同上、p.8。
- [10] 同上、p.9。
- [11] 労働省編『労働行政史』第1巻、労働法令協会、1961

年、p.923。

- [12] 西成田豊『近代日本労働史—労働力編成の論理と実証』有斐閣、2007年、p.248。
  - [13] 同上、p.278。
  - [14] 『内務厚生時報』第6巻第10号、1941年10月、pp.44-45。
  - [15] 1941年11月に始まった職業指導のための身体検査については、拙著「戦時下における労働動員を目的とした子どもの結核対策—国民学校修了予定者に対する身体検査による「就職不適当」者の抽出—」（『社会保育実践研究』第5巻、2021年3月、pp.1-8）で触れておいた。
  - [16] 国立教育政策研究所教育図書館所蔵、文教協会資料、重田定正文書、資料番号 0223-18。
  - [17] 日本におけるBCG研究は、志賀潔が1925年にカルメット博士から菌を譲り受け、今村荒男、佐藤秀三らによって始められた。1937年以降、日本学術振興会学術部において、BCGの人体接種が実施され、特に初感染結核の発病防止並びに病勢阻止にワクチンは有効であることが明らかになり、1943年3月にその結果を発表した。この結果に基づき、厚生省はBCG接種の普及の方針に掲げた。接種対象を国民体法による検査対象者（工場事業場の労働者、学生、生徒、結核患者の家族など）まで広げた。結核予防会にBCG製造所を設け、接種費用は国が補助することにした。これにより、被接種者は1年に1千万人にも及んだ（厚生省二十年史編纂委員会『厚生省二十年史』厚生問題研究会、1960年、pp.189-190。）。
- BCGワクチンの人体への接種は、世界的に見て日本独自の方法といわれている。柳澤謙、岩崎秀之著『厚生科学叢刊 第8輯 結核対策の実際』（厚生省研究所内厚生科学研究会編輯、創元社、1945年、p.29）によれば、「BCGワクチンはフランスに於いて発見され、そこでは専ら経口の投與法を行ってゐるが、我が国に於ては非経口の投與法の研究が行われ、この研究では世界のいづれの国よりも進んだ結論に達してゐる現状である」、と説明してある。
- [18] 国立教育政策研究所教育図書館所蔵、文教協会資料、重田定正文書、資料番号 0223-01。
  - [19] 国立教育政策研究所教育図書館所蔵、文教協会資料、重田定正文書、資料番号 0223-08。
  - [20] 前掲『学校保健百年史』、p.284。
  - [21] 丸山博『丸山博著作集 死児をして叫ばしめよ』第1巻、農山漁村文化協会、1989年、pp.9-10。
  - [22] 『医事公論』第1556号、1942年6月6日付。
  - [23] 「小児結核療養所」が整備され始めていたが、一部の都市に限られかつ物資の不足により計画通り進まなかった。

## 付 記

本稿は、日本体育学会第66回大会（2015年8月25日、国士舘大学、一般発表）において、「戦時下における国民学校修了後就職予定児童に対する身体検査—結核対策を中心に—」として発表した際の口頭発表原稿に加筆・修正したものである。

本稿は、JSPS 科研費（課題番号：15K04274）の助成を受けたものである。

*Original paper*

# Physical examination of children who planned to work after completing primary school during the Second World War

-Strengthening of tuberculosis prevention measures-

Noboru MITSUI\*

Department of Early Childhood Care and Education, Faculty of Health and Welfare Science, Nayoro City University

**Abstract:** This paper focused on the role of primary schools (kokumin gakko) during the Second World War in providing a healthy labor force as part of the wartime labor force mobilization policy and aimed to clarify in detail the state of tuberculosis control throughout schools. In 1941, The Ministries of Health and Education introduced a physical examination for children who planned to work after completing primary school and deemed the children with tuberculosis as “inappropriate for employment.” In 1942, the bacillus Calmette–Guérin vaccination was introduced for the children who planned to work. In 1943, the vaccination target group was expanded to include all children, regardless of negative and false positive tuberculin reactions. The purpose of the vaccination was to prevent the onset of tuberculosis, considering that among the people who found employment in the factories and business establishments after completing primary school, the number of those who contracted tuberculosis due to factors such as environmental changes had increased. The most important outcome of the physical examination was identifying the persons who had contracted tuberculosis, classifying them as “inappropriate for employment,” and preventing them from finding employment in factories or business establishments. The physical examination did not clarify the problems of the persons undergoing the examination. Therefore, this study examined the mechanism of deeming a person as “inappropriate for employment” by the physical examination.

**Key words:** Labor mobilization, vocational guidance, tuberculin, BCG, mass vaccination